

# DSM 構築に向けて取り組み強化

ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課長 田中 晋

欧州委員会（以下、欧州委）は2017年5月、2年前に打ち出したデジタル単一市場（DSM）構築に向けた取り組みの進捗状況を整理した上で、新たな課題や技術の進展を踏まえ、今後取り組みを強化する3分野を示した。オンラインプラットフォームの推進、データエコノミーの活用、サイバーセキュリティ対策の強化——欧州委はこの3分野に注力する意向だ。

## 重点3分野を発表

欧州委は DSM の創設が EU に年間で 4,150 億ユーロの経済効果を生み出すとし、2014 年 11 月に就任したユンケル委員長の下で掲げた 10 の優先課題の一つに含めた。15 年 5 月に DSM 戦略を打ち出し、「アクセスの向上」「最良なビジネス環境の創出」「成長と雇用の促進」の 3 本柱の下で、16 の施策を進めてきた。

欧州委は 17 年 5 月に同戦略の実施状況に関する中間レビューを発表し、上述した 16 の施策に沿って 35 の法案や政策構想を具体化してきたことを明らかにした。特に欧州議会や加盟国に対し、提出済み法案の採択や、18 年までの DSM 戦略の実現に向けた取り組みを実施する政治責任があると促した。

欧州委のアンドルス・アンシブ副委員長（DSM 担当）は中間レビューの発表に際し、次のように力説した。「欧州委は、DSM 構築のための全主要法案を含むイニシアチブ（政策構想）を提出し、責任を果たした。今度は、新たな雇用やイノベーションが欧州全体で創出されるよう、欧州議会や加盟国がこれらの法案をできるだけ早く採択する必要がある。（DSM 発表から）2 年が経過し、新たな課題や技術を反映させ、更新した戦略を提案する」。

その上で、EU として今後より一層取り組むべき内容として次の 3 分野を打ち出した。①公正なインターネット環境を確保した上での「オンラインプラットフォーム」の推進、②欧州データエコノミーの最大限の発展、③信頼できるサイバー・エコシステムの育成とサイバー

セキュリティの課題への取り組み、がそれである。

## 公正な取引環境確保が急務

①は、オンライン業界の発展に重要な役割を果たす。特に中小企業にとって新たな市場機会を生み出す。中小企業のオンライン市場と検索エンジン活用に関する 16 年 6 月のユーロバロメーター調査によれば、回答企業の 82% は、「オンライン製品および／またはサービスの販売促進を検索エンジンに依存している」という。また、66% が「検索結果で表示される順位が自社の売り上げに大きな影響を与えている」と回答している。さらに、回答企業の 42% が、「自社製品やサービスの販売に、オンライン市場を活用している」とした。

他方、欧州委が実施した企業向けプラットフォーム取引慣行に関する暫定調査結果によれば、電子商取引プラットフォームなどの一部のオンラインプラットフォーム運営企業が製品やサービスを予告なしにリストから削除するといった、利用企業の潜在的な損失につながる取引慣行があることが判明した。特定のプラットフォームが自社製品やサービスを優先する場合は、特定のサプライヤーと売り手を差別し、個人情報や非個人情報へのアクセスや利用を制限する、などの懸念が幅広く見られた。

ランキングや検索結果における透明性の欠如、適用される特定の法規や政策に関する明確性の欠如も重要な問題として特定された。プラットフォーム運営側と利用企業の見解の相違は未解決のままであり、ビジネスに重大な影響を及ぼす可能性が指摘されている。利用企業が新たな問題に迅速、かつ効果的に対処するために取り得る救済策が欠如している。このことが企業向けプラットフォームの見地から重要な問題になっていることが裏付けられた。

欧州委はこれらの潜在的な問題を解決するため、オンラインエコノミーにおいて、公平で予測可能、かつ持続可能で、信頼できるビジネス環境を確保することを全体的な政策目標にしている。

欧州委は 17 年末までに、紛争解決や公正な慣行基

準、透明性の検討を含め、企業向けプラットフォームで特定された不公正な契約条項や取引慣行への対策を準備するとしている。同時に、法的責任ルールに関するガイダンスの提供や、違法コンテンツの除去を自主的に行っているプラットフォームを支援することで、年内に具体的な成果を出すことを目指している。

## データの扱いが成長課題に

②は、欧州企業の成長や公共サービスの近代化、市民の能力拡大に寄与する。その実現のために、データは常にアクセスできる状況にあり、単一市場内を自由に移動させることができ、分析に必要な高性能なコンピュータ能力を伴う必要がある。

欧州委が外部機関に委託した欧州データ市場調査によれば、EUのデジタル製品・サービス市場は16年で595億ユーロに達し、年率9.5%のペースで成長している(表)。高成長シナリオを実現できれば、20年には1,068億ユーロに達すると見積もっている。同市場の成長に伴い、16年にEUのGDP比で約2%に達したデータエコノミーの価値は、高成長シナリオの下で、20年には4%に成長することが期待されている。

欧州委はこうした状況を踏まえ、EU域内のデータの自由移動の原則に関する法案を17年秋までに準備するとしている。18年春には、EU域内のデータの自由移動に関する既存の法制評価と影響評価に基づき、公的データおよび公的資金データの入手や再利用に関するイニシアチブを準備するとともに、公益のための個人データ利用の問題をさらに検討する。また、データ統合管理機器のような、データ集約型製品によって生じた損害の責任を誰が負うのかを決める原則を明確にするかどうかについてさらに分析する。データアクセス権のような、

表 EUのデータ市場の成長予測

	2016年	2020年
デジタル製品・サービス市場	595億ユーロ	1,068億ユーロ
データ企業数	25万5,000社	35万9,000社
データ労働者数	616万人	1,043万人
データ経済価値	3,000億ユーロ	7,390億ユーロ

資料：欧州委員会のウェブサイトを基に作成

17年1月のデータ指針で特定された緊急課題に関する行動の必要性評価を継続する。

## セキュリティ対策見直しへ

③に関して、社会はインターネットに接続される特定の接続機器(コンピュータあるいはスマートフォ

ン、ウェアラブル)からあらゆる機器(家庭用品、工業製品など)にいつでもどこでもつながる段階へと移行している。EUだけでも、20年までに60億の家庭用機器(テレビ、冷蔵庫、洗濯機など)がインターネットに接続されるという。このように接続された経済社会はサイバー攻撃や脅威に対して脆弱になりつつあり、より強力な防御が必要とされている。こうしたネットワークへの依存度の高まりは、サイバー攻撃などの違法行為が重大な損害を引き起こし得ることを意味している。安全でない接続や製品の脆弱性が、わずかな損失から、機密性の高い個人データへの大規模な侵害、テロ、民主的なプロセスの破壊に至るまで、さまざまな形で悪用されるリスクがある。

国境を越えたサイバー攻撃が増え続けているのに対し、法執行権限は国レベルにとどまっているという課題にも直面している。16年初頭以来、毎日4,000件以上のランサムウェア攻撃(重要なファイルを入手し、多額の交換金を要求するサイバー攻撃)が発生し、その数は15年と比べて4倍となった。これらの攻撃はあらゆる規模の企業に損害を与え、デジタル経済への信用や民主主義への信頼を傷つけている。大規模なサイバー攻撃は、EU全体のサービスを混乱させるリスクがある。これには特別なサイバー政策と欧州内の連携と相互支援のための幅広い措置により、EUレベルの対応と危機管理を効果的に行うことが必要となる。

EUは、サイバーセキュリティを確保しデジタル技術への信頼を高めるために、EUサイバーセキュリティ戦略を13年に採択した。続いて、サイバーセキュリティに関する最初の指令として、ネットワークセキュリティと情報セキュリティに関する指令(NIS指令)を16年7月に採択した。これにより、域内のネットワークと情報システムに関し、加盟国間の戦略的協力と運営協力に必要な体制が整備された。

欧州委は今日直面しているリスクに対処するために、17年9月をめどに、13年のEUサイバーセキュリティ戦略の見直しを行うとともに、欧州ネットワーク情報セキュリティ庁(ENISA)の権限を見直す。同時に、IoT(モノのインターネット)機器の安全性をより高めることができるよう、サイバーセキュリティの基準や認証、表示方法に関する追加措置を提案する構えだ。

